



1. 概観

トピックス

- (1) 米国とユーロ圏の金融政策の行方に市場の注目が集まっています。
- (2) 最近の新興国市場の動きを確認します。

株式

米国の株式市場は、企業業績が好調なものの、朝鮮半島をめぐる地政学リスクやトランプ政権の不安定さが重石となりました。NYダウは小幅高でした。欧州の株式市場は、地政学リスクの高まりやユーロ高の進行等からドイツDAX指数などが下落しました。英国FTSE指数は、債券安等から上昇しました。日本の株式市場は、朝鮮半島をめぐる地政学リスクや米トランプ政権の混乱が強まったこと等から、投資家の慎重姿勢が強まり下落しました。

債券

米国の長期金利は、北朝鮮によるミサイル発射やトランプ政権の混乱等による政治的な不透明感の強まりからリスク回避の動きが強まり、低下しました。欧州の長期金利は、ユーロ高を受けて低下しました。日本の長期金利も欧米金利の低下や地政学リスクの高まりを受け低下しました。

為替

円の対米ドル相場は、米長期金利の低下やトランプ政権の混乱等を背景に小幅上昇しました。一方、欧州中央銀行（ECB）による金融政策正常化開始の思惑からユーロ高が続き、対ユーロでは下落しました。

商品

原油先物価格は、石油輸出国機構（OPEC）の生産が増加したこと等から下落しました。

8月の市場動向

<株式>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
	2017/8/31	2017/7/31		2017/5/31		2017/2/28	
NYダウ (米国)	21,948.10	21,891.12	0.26%	21,008.65	4.47%	20,812.24	5.46%
日経平均株価 (日本)	19,646.24	19,925.18	▲1.40%	19,650.57	▲0.02%	19,118.99	2.76%
DAX指数 (ドイツ)	12,055.84	12,118.25	▲0.52%	12,615.06	▲4.43%	11,834.41	1.87%
FTSE指数 (英国)	7,430.62	7,372.00	0.80%	7,519.95	▲1.19%	7,263.44	2.30%
上海総合指数 (中国)	3,360.81	3,273.03	2.68%	3,117.18	7.82%	3,241.73	3.67%
香港ハンセン指数 (中国)	27,970.30	27,323.99	2.37%	25,660.65	9.00%	23,740.73	17.82%
ASX指数 (豪州)	5,714.52	5,720.59	▲0.11%	5,724.57	▲0.18%	5,712.22	0.04%
MICEX指数 (ロシア)	2,022.22	1,919.53	5.35%	1,900.38	6.41%	2,035.77	▲0.67%
SET指数 (タイ)	1,616.16	1,576.08	2.54%	1,561.66	3.49%	1,559.56	3.63%
<リート>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
S&Pグローバルリート指数	182.37	183.29	▲0.50%	179.51	1.59%	182.79	▲0.23%
<債券> (利回り) (%)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末差 (%)	3か月前終値	3か月前差 (%)	6か月前終値	6か月前差 (%)
米国10年国債	2.117	2.294	▲0.177%	2.203	▲0.086%	2.390	▲0.273%
日本10年国債	0.010	0.075	▲0.065%	0.040	▲0.030%	0.05	▲0.040%
ドイツ10年国債	0.361	0.543	▲0.182%	0.304	0.057%	0.21	0.153%
英国10年国債	1.034	1.230	▲0.196%	1.046	▲0.012%	1.151	▲0.117%
<為替> (NY時間引け値)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
ドル円 (円/米ドル)	109.98	110.26	▲0.25%	110.78	▲0.72%	112.77	▲2.47%
ユーロ円 (円/ユーロ)	130.98	130.57	0.31%	124.56	5.15%	119.27	9.82%
ユーロドル (米ドル/ユーロ)	1.191	1.184	0.57%	1.124	5.92%	1.058	12.61%
豪ドル円 (円/豪ドル)	87.40	88.24	▲0.95%	82.31	6.18%	86.35	1.22%
ブラジルレアル円 (円/ブラジルレアル)	34.92	35.28	▲1.01%	34.33	1.74%	36.25	▲3.67%
インドピー円 (円/インドピー)	1.72	1.72	0.17%	1.72	0.23%	1.69	1.83%
<商品>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
商品 (CRB指数)	180.86	182.64	▲0.98%	179.77	0.60%	190.62	▲5.12%
原油先物価格 (WTI, 米ドルベース)	47.23	50.17	▲5.86%	48.32	▲2.26%	54.01	▲12.55%

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成



【2017年8月】

2. トピックス (1) 米国とユーロ圏の金融政策の行方に市場の注目が集まっています。

<注目点> 8月25日に行われたジャクソンホール会議でのイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長とドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁の講演では、ともに金融政策への直接的な言及はありませんでした。その後、市場に大きな混乱はなく、今回のジャクソンホール会議が無風通過となったことで、FRBもECBも金融の正常化を緩やかに進めるという安心感が広がったように思われます。この先、9月7日にECB理事会、9月19日、20日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が予定されており、市場では政策変更の有無に注目が集まっています。

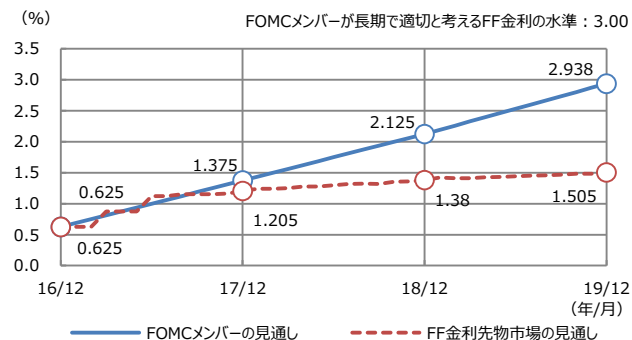
<ポイント> ECB理事会では、2018年1月以降の段階的な量的緩和政策の縮小（テーパリング）を示唆するメッセージが伝えられ、次回の理事会（10月26日）で、より具体的なテーパリングの金額や期間が明らかになると予想します。FOMCでは、すでに公表されている基本方針に沿って、バランスシート縮小の開始が通知されると思われます。ただ年内の追加利上げについては、物価の伸び悩みが続き、足元で市場の織り込みが進んでいません。そのため、追加利上げについて、弊社は現時点で3月のFOMCまで先送りされる可能性が高いと考えています。

【バランスシート縮小に関する基本方針】

<ul style="list-style-type: none"> 財務省証券について、再投資を行わない上限額は当初月60億ドル。その後は3カ月毎に60億ドルずつ増額し、最終的に月300億ドルまで引き上げる。
<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン担保証券について、再投資を行わない上限額は当初月40億ドル。その後は3カ月毎に40億ドルずつ増額し、最終的に月200億ドルまで引き上げる。
<ul style="list-style-type: none"> 再投資額が上限に達した後は、その水準を維持し、バランスシートを徐々に縮小していく。
<ul style="list-style-type: none"> バランスシートの縮小で準備預金残高も減少する。準備預金の規模は、最近の水準よりもかなり低くなるが、金融危機前の水準よりも大きくなると予想する。

(注) 2017年6月14日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で公表された方針。
(出所) 米連邦準備制度理事会（FRB）の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【FOMCメンバーと市場の政策金利見通し】



(注) データは2016年12月から2019年12月。米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーの見通しは、2017年末から2019年末における適切なFF金利誘導目標の水準に関する2017年6月14日時点の予想中央値を期間按分して結んだもの。FF金利先物市場の見通しは2017年8月30日時点の各限月の価格から算出した利回りを結んだもの。ただし2016年12月から2017年7月はFF金利の実績値。
(出所) FRBの資料やBloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



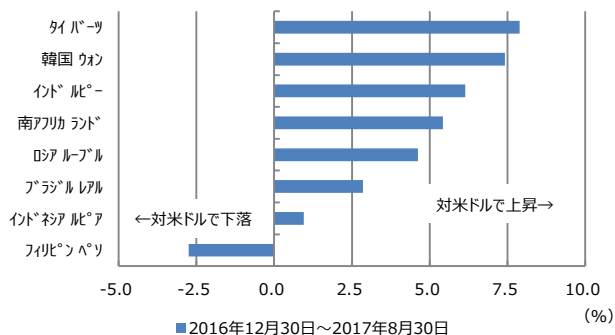
【2017年8月】

2. トピックス (2) 最近の新興国市場の動きを確認します。

<注目点> 年初から主要新興国の通貨は対米ドルで総じて堅調に推移しています。また、MSCI新興国株価指数（現地通貨建てのトータル・リターン指数）について、2016年12月30日から2017年8月30日までの騰落率は、22.9%となっています。そして、バンクオブアメリカ・メリルリンチ新興国ソブリン債券指数（現地通貨建てのトータル・リターン指数）の同期間における騰落率は3.1%でした。このように、為替、株式、債券の各市場をみ限り、米利上げ局面においても新興国市場には資金が流入し続けていると推測されます。

<ポイント> 弊社では、新興国の景気について、この先も回復傾向が続くとみており、また世界全体でも、緩やかな経済成長と低インフレが継続すると予想しています。このような状況下、米国における金融政策の正常化は緩やかなペースで進むとみられ、米利上げを直接的なきっかけとする新興国市場からの資金流出は限定されると思われます。そのため、リスクを選好する投資マネーが、引き続き新興国の資産を下支える展開が見込まれ、少なくとも今回は、米利上げ→米長期金利上昇→新興国市場混乱、という単純な流れにはならないとみています。

【主要通貨の対米ドル変化率】



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【先進国/新興国別の成長率見通し】 (%)

	2015年実績	2016年実績	2017年予想	2018年予想
世界	3.4	3.2	3.4	3.5
先進国	2.1	1.7	2.1	1.9
新興国	4.3	4.3	4.4	4.6

(注) データは2015年から2018年。2017年以降は2017年8月18日時点の三井住友アセットマネジメントによる予想。

(出所) 国際通貨基金 (IMF)、各国・地域データを基に三井住友アセットマネジメント作成



3. 景気動向

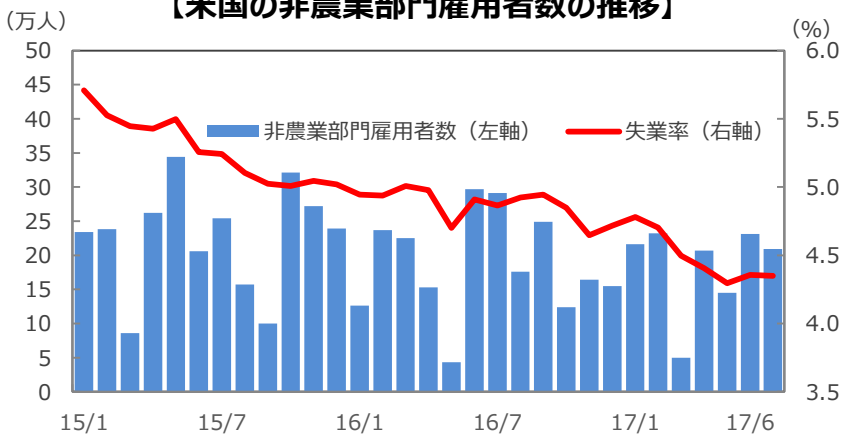
<現状>

米国は、安定した雇用・消費の増加を支えに景気拡大を続けています。
 欧州は、雇用増や金利低下等による内需の回復に支えられて、堅調に推移しています。
 日本は、輸出の回復が緩やかになりつつありますが、消費活動が堅調に推移しています。
 中国は、景気過熱感が後退しつつあります。
 豪州は、資源セクターが軟調ですが、非資源セクターが景気を下支えています。

<見通し>

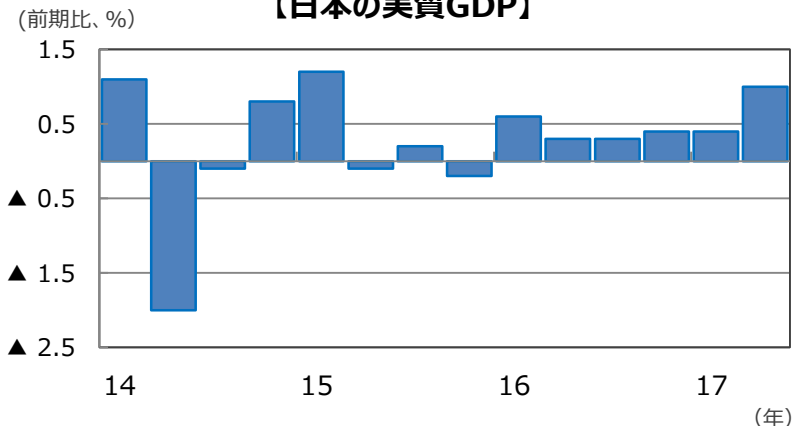
米国は、個人消費の安定した拡大により緩やかな成長を維持する見込みです。トランプ大統領の景気対策は18年になる見通しです。
 欧州は、金融政策と財政政策の支援を受け、内需を牽引役に緩やかな景気拡大が続く見通しです。
 日本は、世界的な景気拡大や政府の経済対策に支えられ、緩やかな回復を続ける見通しです。
 中国は、景気の過熱感が収まり、安定した拡大軌道に乗ると予想されます。
 豪州は、17年後半から資源セクターの調整が和らぎ、景気は拡大のペースを速める見込みです。

【米国の非農業部門雇用者数の推移】



(注) データは2015年1月～2017年7月。前月比増減。
 (出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【日本の実質GDP】



(注) データは2014年1-3月期～2017年4-6月期。
 (出所) 内閣府などのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年8月】

4. 企業業績と株式

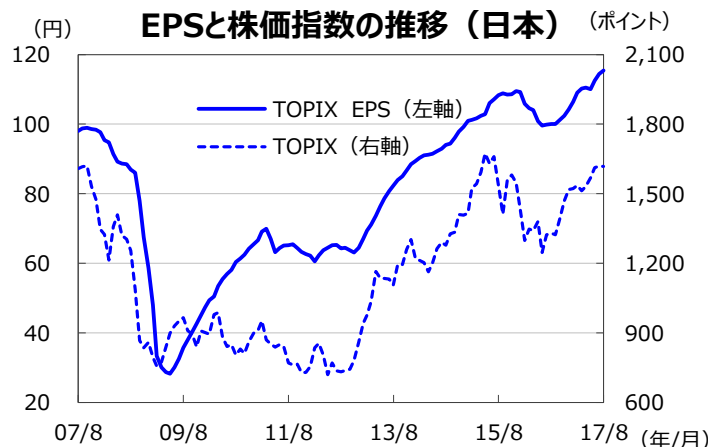
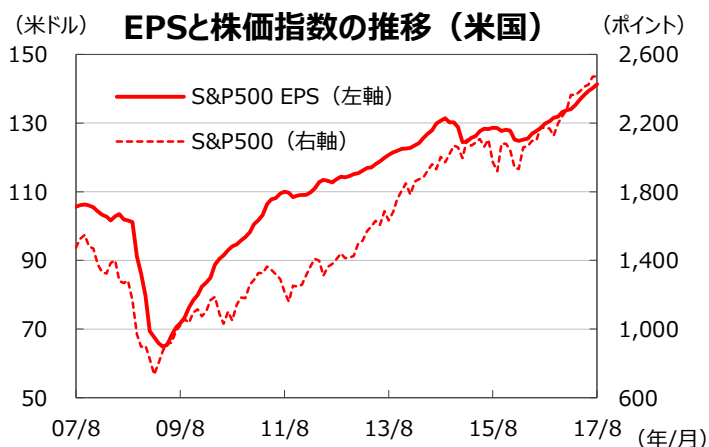
〈現状〉 S&P500指数の17年8月の1株当たり予想利益（EPS）は141.26米ドル（前年同月比+8.8%）と11か月連続で過去最高を更新しました。東証株価指数（TOPIX）の予想EPSは115.40円（同+15.4%）と、3か月連続で二桁の伸びとなりました。

米国株式市場は、業績は好調であったものの、①上旬に米朝の対立が激化するなど地政学リスクが高まったこと、②中旬に起こった白人至上主義と反対者との衝突とそれを巡るトランプ大統領の発言が批判的となり米政治が混乱したこと、などが相場の足かせとなりました。ただ、下旬は、共和党内で税制改革の議論が進展しているとの報道などを背景に堅調さを取り戻しました。ナスダック総合指数は月末に史上最高値を更新しました。

日本株式市場は、4-6月期の業績が好決算となったものの、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政治の混乱から軟調な展開となりました。

〈見通し〉 S&P500指数採用企業の17年予想EPSは前年比+11.6%、18年は同+10.8%となる見通しです（トムソン・ロイターズI/B/E/S、17年8月31日時点）。一方、日本の17年度予想経常増益率は前年度比+13.2%と2桁の増益、18年度が同+8.5%の増益見通しです（東証1部除く金融、QUICKコンセンサスベース、17年8月31日時点）。

9月は、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の縮小についてのアナウンスする可能性があるほか、米連邦準備制度理事会（FRB）がバランスシートの縮小を決定すると見られます。こうした大きな金融政策の変更を控えていること、また、地政学リスクも燻っていることなどから株式市場は様子見の地合いが続きそうです。ただ、日米株式市場ともに企業業績が堅調であることから、市場の下振れリスクは限定的なものとなりそうです。



※EPSとは・・・[Earnings Per Share] = 1株当たり利益。当期利益を発行済株式数で割ったものです。

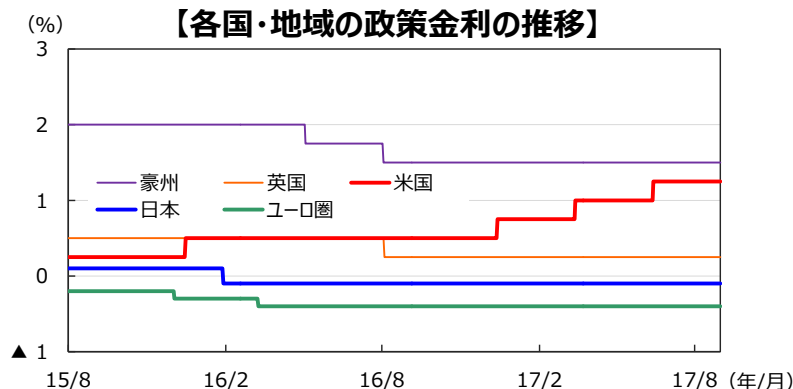
(注) データは2007年8月～2017年8月。EPSはI/B/E/Sによる予想ベース。(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



5. 金融政策

<現状> 米連邦準備制度理事会（FRB）は、7月25日～26日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利（FFレート）の誘導レンジを1.00%～1.25%で据え置くことを決定しました。一方、FRBのバランスシート縮小については、「比較的早期」に着手する予定と述べました。欧州中央銀行（ECB）は、7月20日の理事会で現行の金融政策維持を決定し、政策金利、預金ファシリティ金利をそれぞれ0.00%、▲0.40%に据え置きました。量的緩和政策については、購入規模を600億ユーロとし、少なくとも17年12月末まで続ける予定です。日本銀行は7月20日に開催した金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。短期の政策金利を▲0.1%、長期金利である10年物国債利回りをゼロ%程度に操作する金融調節を維持するとしました。長期国債を買い増すペースも年約80兆円目処に据え置きました。

<見通し> 米国では、景気拡大が続くものの、インフレ率の低位安定が見込まれるため、今後の利上げは極めて緩やかなペースで行われると予想されます。FRBのバランスシート縮小も近く始まる見通しです。ただし、世界経済や金融市場に及ぼす影響等を勘案し、金融緩和の解除は緩やかに進めると考えられます。ユーロ圏では、ECBが17年12月末までの量的緩和政策の延長を決定していますが、今秋に量的緩和計画の見直しを検討する見通しです。日銀は、経済が緩やかな拡大を続け、物価上昇率も高まるものの、日銀が目標とする2%に到達するには時間がかかる見通しのため、当面、金融政策を据え置く見込みです。



(注1) 日本は政策金利（参考値）、米国はFederal Fund Rate、ユーロ圏はECB預金ファシリティ金利、英国はRepo Rate、豪州はOfficial Cash Rateを使用。

(注2) データは2015年8月1日～2017年8月31日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

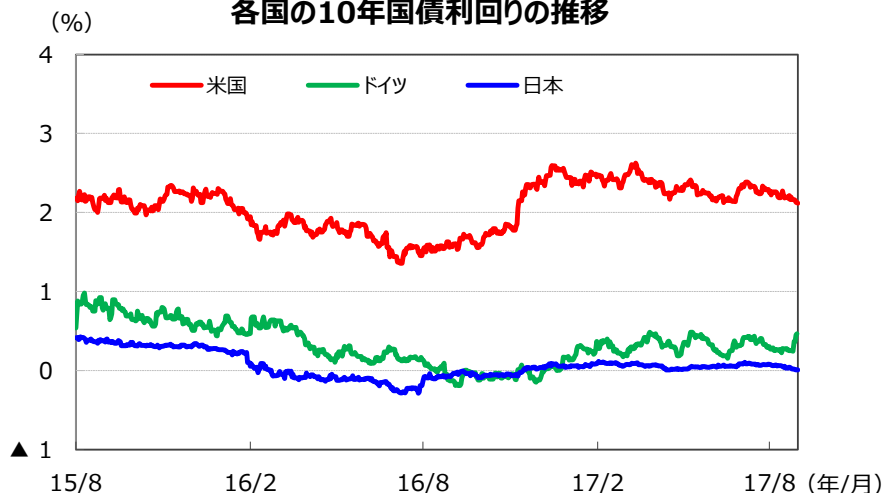


6. 債券

<現状> 8月の米国10年国債利回りは、低下基調を辿りました。トランプ大統領の人種差別ともとれる発言やバノン大統領上級顧問の更迭、北朝鮮のミサイル発射等から政治的な不透明感が強まったこと、7月25～26日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨がハト派的と捉えられたこと等によるものです。ドイツ10年国債利回りは、ユーロ高を受け、低下しました。24～26日に開催された米カンザスシティ連銀主催のジャクソンホール経済会議では、イエレンFRB議長、ドラギECB総裁が講演を行いました。ともに金融政策の見通しや資産価格等への言及はありませんでした。月末の米国10年国債利回りは前月末比▲0.18%ポイントの2.12%、ドイツ10年国債利回りは同▲0.18%ポイントの0.36%、日本の10年国債利回りは同▲0.07%ポイントの0.01%でした。社債については、リスク回避の動きからやや軟調となり、国債とのスプレッドが拡大しました。

<見通し> 米国では、底堅い景気と低いインフレ率との綱引きとなり、長期金利は当面レンジ内で推移する見通しです。欧州では、景気拡大が続くなか、今後はECBの金融緩和姿勢が徐々に後退していくことが想定され、長期金利は緩やかな上昇が見込まれます。日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、長期金利は低位での安定した推移が予想されます。米国など主要国の社債市場は、企業の底堅い業績などを背景に、社債スプレッドは引き続き安定的に推移する見通しです。

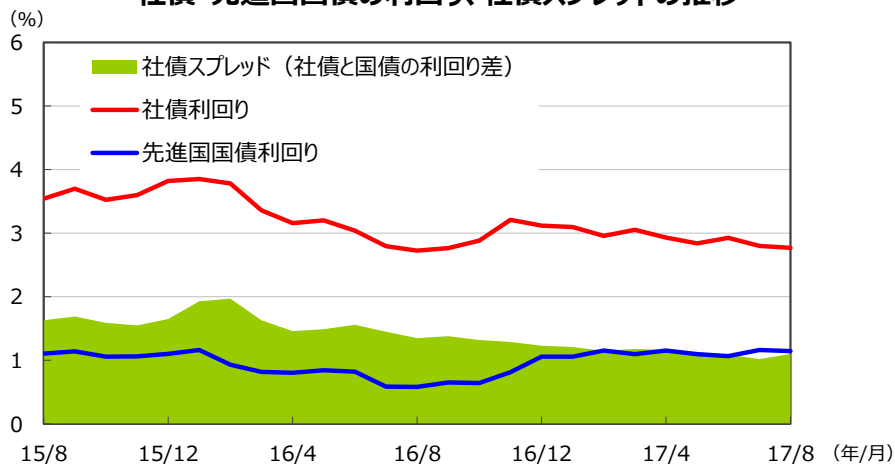
各国の10年国債利回りの推移



(注) データは2015年8月1日～2017年8月31日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

社債・先進国国債の利回り、社債スプレッドの推移



(注1) データは2015年8月～2017年8月の月次データ。

(注2) 社債利回りはブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックス（投資適格×80%＋ハイイールドBB/B×20%）。先進国国債利回りはシティ世界国債インデックス。

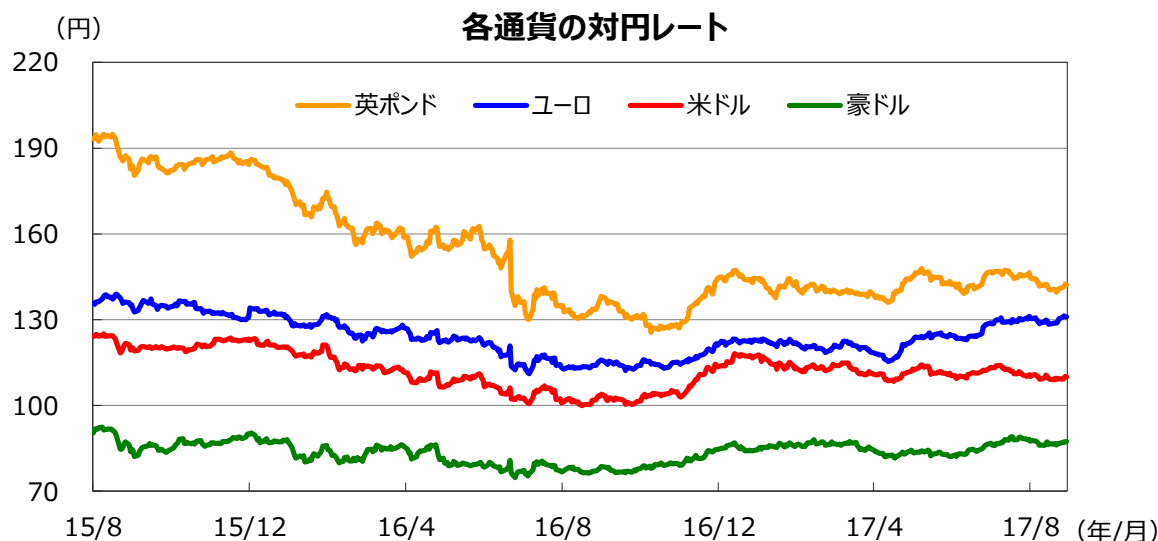
(出所) Bloomberg L.P.、Citigroup Index LLCのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



7. 為替

<現状> 円相場は、対米ドル、豪ドルで上昇、対ユーロで下落しました。北朝鮮によるミサイル発射、トランプ米政権の内紛、スペインでのテロ発生等を受けてリスク回避の動きが強まり、中旬までは米ドルに対して円が買われました。下旬は4-6月期のGDP一次改訂値や8月のADP民間雇用者数といった米国の経済指標が事前予想を上回ったことから米ドルが持ち直しました。対豪ドルでも円は7月末の1豪ドル＝88.24円から8月末の同87.40円へ上昇しました。一方、ECBが早ければ今秋にも金融政策の正常化に着手するとの観測から欧州と日本の金利差が拡大するとの見方が強まり、7月末の1ユーロ＝130.57円から8月末の同130.98円に、対ユーロでは下落しました。

<見通し> 米国景気は底堅く推移しており、FRBの利上げや資産縮小観測が米ドルの支援要因となる一方で、経常収支の不均衡是正を求める米国の政治的圧力などが米ドル高の上値抑制要因となり、円の対米ドル相場は一進一退の展開が見込まれます。対ユーロでは、良好な域内経済やECBの金融緩和縮小方針がユーロの支援材料になると予想されます。一方、日豪の金融政策の方向性の違い（豪州準備銀行は中立維持の公算、日銀は緩和姿勢継続）、豪州の景気や国際収支の改善、鉄鉱石、石炭価格の持ち直しを踏まえると、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見通しです。

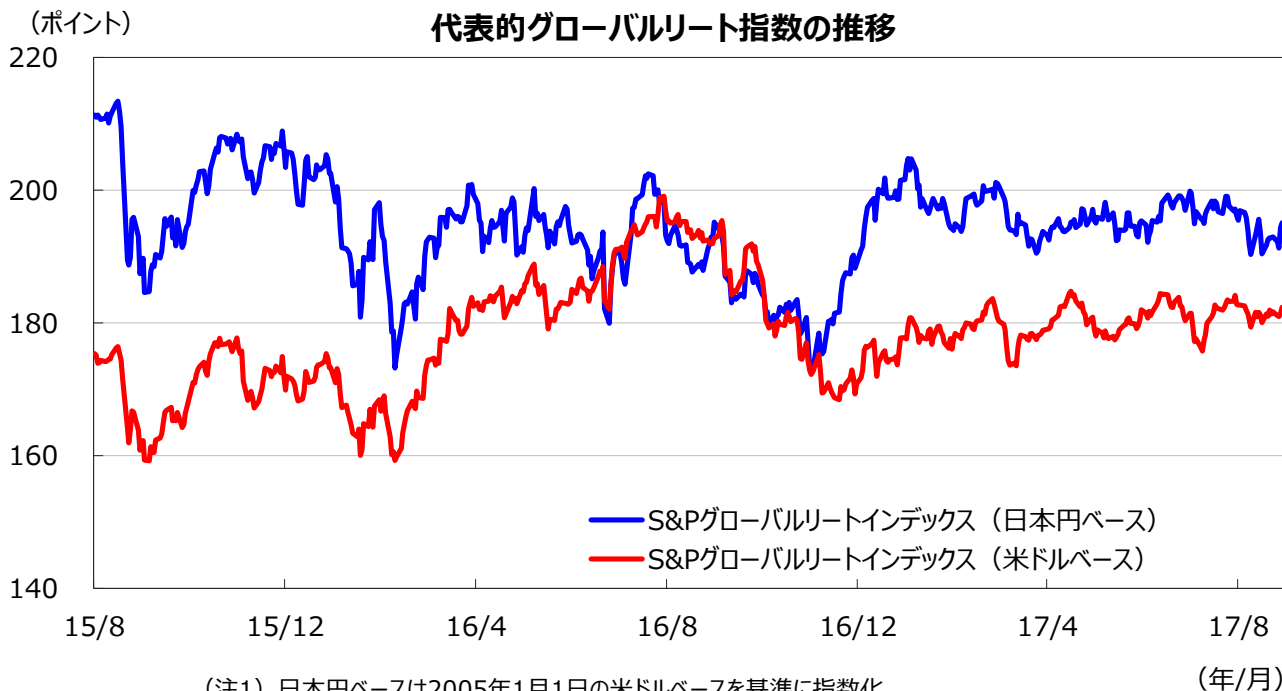




8. リート

<現状> グローバルリート市場は、月の前半は北朝鮮のミサイル発射を受けてリスク回避の動きが強まったため、下落しました。その後ハト派的な内容のFOMC議事要旨等を受けて反発しましたが、前半の下げ分を埋めるには至らず、月間では小幅な下落となりました。

<見通し> FRBによる利上げのペースは緩やかなものになると見られ、米長期金利は当面レンジ内の推移が見込まれます。世界的に緩和的な金融環境に依然変わりはなく、投資家が相対的に高い利回りを求める需要は根強いことが引き続きグローバルリート市場をサポートすると考えられます。世界的な景気拡大と低金利環境の下で、グローバルリート市場は底堅い展開が予想されます。



(注1) 日本円ベースは2005年1月1日の米ドルベースを基準に指数化。

(注2) データは2015年8月3日～2017年8月31日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年8月】

9. まとめ

<株式> S&P500指数採用企業の17年予想EPSは前年比+11.6%、18年は同+10.8%となる見通しです（トムソン・ロイターズI/B/E/S、17年8月31日時点）。一方、日本の17年度予想経常増益率は前年度比+13.2%と2桁の増益、18年度が同+8.5%の増益見通しです（東証1部除く金融、QUICKコンセンサスベース、17年8月31日時点）。

9月は、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の縮小についてのアナウンスする可能性があるほか、米連邦準備制度理事会（FRB）がバランスシートの縮小を決定すると見られます。こうした大きな金融政策の変更を控えていること、また、地政学リスクも燻っていることなどから株式市場は様子見の地合いが続きそうです。ただ、日米株式市場ともに企業業績が堅調であることから、市場の下振れリスクは限定的なものとなりそうです。

<債券>

米国では、底堅い景気と低いインフレ率との綱引きとなり、長期金利は当面レンジ内での推移となる見通しです。

欧州では、景気拡大が続くなか、今後はECBの金融緩和姿勢が徐々に後退していくことが想定され、長期金利は緩やかな上昇が見込まれます。

日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、長期金利は低位での安定推移が見込まれます。

米国など主要国の社債市場は、企業の底堅い業績などを背景に、社債スプレッドは引き続き安定的に推移する見通しです。

<為替>

米国景気は底堅く推移しており、FRBの利上げがドルのサポート要因となる一方で、トランプ大統領のドル高けん制姿勢が意識されていることから、円相場は対ドルで一進一退の展開が見込まれます。対ユーロでは、良好な域内経済やECBの金融緩和縮小方針がユーロの支援材料になると予想されます。また、英国のEU離脱選択に伴う不透明感はあるものの、対英ポンドも当面レンジ内での推移となりそうです。一方、対豪ドルでは、日豪の金融政策の方向性の違い（豪州準備銀行は中立維持の公算、日銀は緩和姿勢を継続）豪州の景気や国際収支の改善、鉄鉱石、石炭価格の持ち直しを踏まえると、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見通しです。

<リート>

FRBによる利上げのペースは緩やかなものになると見られ、米長期金利は当面レンジ内での推移が見込まれます。世界的に緩和的な金融環境に依然変わりはなく、投資家が相対的に高い利回りを求める需要は根強いことが引き続きグローバルリート市場をサポートすると考えられます。世界的な景気拡大と低金利環境の下で、グローバルリート市場は底堅い展開が予想されます。

＜重要な注意事項＞

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2017年5月31日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2017年8月31日